

板橋区長 坂本 健 殿

令和2年10月7日

板橋区議会 公明党

幹事長 海部 智子

令和3年度予算要望にあたって

2020年4月7日の緊急事態宣言以来、板橋区におかれましては、学校・保育並びに医療・介護関連施設等の現場で、クラスター発生予防に全力で取り組み、保健所等をはじめとする、本区のエッセンシャルワーカーの皆様の献身的な支えに対し心から感謝申し上げます。

さて、2020年9月に発表された日本総研による経済展望によると、財輸出は底打ちの一方、インバウンド需要はほぼゼロが継続し、企業収益の悪化とともに設備投資は減少している。そして、失業率は年末にかけて少なくとも4%近くまで上昇し、経済活動がコロナ前に戻るのは2022年以降と予測しています。

人口増加が続いてきた本区も間もなく人口減少社会に突入します。2040問題を抱え、人口構造の変化による働き手の不足、医療・介護ニーズの増大など様々な課題に対応した施策に積極的に取り組んでいく必要があります。

今後の区財政は、新型コロナウイルス感染症の影響で、逼迫する可能性が現実としてあります。持続可能な社会を目指してこれまで区が取り組んできた「選択と集中」をより一層進め、バランスの取れた区政運営を求めます。

今回の予算要望では、新型コロナ対策をはじめ、区民サービスのより一層の向上をはかり、「東京で一番住みたくなるまち」板橋となるよう、子育て支援の強化、災害対策の強化、高齢者対策、中小企業支援など団体からの要望209件、各種委員会の要望126件、計335件を要望します。また、参考までに先に提出した緊急要望17件、重点要望20件についても併せて引き続きご検討をお願い申し上げます。